

# 博士學位論文

内容の要旨および審査の結果の要旨

第 10 号

1992年3月

京都産業大学

— は し が き —

本号は、学位規則（平成3年6月3日文部省令第27号）第8条の規定による公表を目的とし、平成4年3月3日日本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位記番号に付した乙は、学位規則第4条第2項（いわゆる論文博士）によるものであることを示す。

---

## 目 次

---

1 勝木 太一	
論文内容の要旨 .....	1
論文審査の結果の要旨 .....	6

氏名(本籍)	かつ き た いち 勝 木 太 一 (大阪府)
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	乙経第1号(報告番号乙第8号)
学位授与年月日	平成4年3月3日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
論文題目	日本経済の計量モデルによるフィリップス・カーブの分析 -そのシミュレーションによる導出と、 それについての理論的・計量的考察-
審査委員	主査 教授(経済学博士) 丹羽 春喜 副査 教授(Ph.D.) 小林 一三 " 教授 新田 政則

### 論文内容の要旨

申請者勝木太一によって提出された上記の学位請求論文は、平成2年8月に東京の「現代経済研究センター」より印刷公表された申請者執筆の同タイトルの著書(上下2巻、583ページ)に、若干の補足的な節を加えたものである。

申請者勝木太一は、これまでに多年にわたって、日本経済についての大規模な計量経済学的モデルの推計・構築と、それをを用いた諸種のシミュレーション分析に取り組んできた研究者であり、その業績は、数次におよぶ学会報告や学術誌に寄稿・公表された幾篇もの論文により、わが国の経済学界の一部では、すでにかなり良く知られ、評価されてきた。今回提出された本論文は、このような申請者のこれまでの研究業績の集大成ともいえるべきものである。本論文は、以下の6つの章および付録からなっている。

第1章 序説

第2章 本研究作業の着想とモデル構築のための準備的考察

第3章 「拡張モデル・新改定版」の説明

第4章	本研究作業で達成されたブレーク・スルー
第5章	フィリップス・カーブの計測 — シミュレーション分析Ⅰ —
第6章	財政政策についての分析 — シミュレーション分析Ⅱ —
付録	以前に推計した2つのモデルの概要、データ・シートおよびその典拠、 ファイナル・テスト結果、主要参考文献目録

このように、本論文は相当に大規模な著作であるが、この本論文によってなされた研究作業の詳細な記述のうち、とくに注目すべきその主要内容は〔1〕計量経済学的モデリング作業における「推定論」的な工夫と、それによって得られたモデルの概要、ならびに、その諸特徴についての論述（第1～4章）、および〔2〕そのモデルを用いて行なったシミュレーション実験の結果とそれについての分析——とくにフィリップス曲線の導出とそれに関する諸分析——（第5～6章）という、2つの部分に大別することができる。

#### 〔1〕推定論的な工夫と、得られたモデルの概要ならびに特徴

従来から、計量経済学においては、①諸変数の「変化率」に十分にフィットしうるような諸関数を推定しえた計量モデル、すなわち、いわゆる「変化率モデル」は、その内生諸変数の「モデル推定値」を初期値に累乗して水準値ないし絶対額の値などに換算した場合には、その現実値へのフィットがきわめて良くなるという優れた特性を具備していること、および、②「リカーシブ (recursive) 型」モデルで、しかも、「逐次推定法」（主として successive least squares' method を用いる）を適用して構築された計量モデルも、パラメーターの「不偏推定値」への一致性が得られるなど、その特性が非常に優れているということが、良く知られてきた。したがって、この①と②とを結合したモデルの推計・構築が、もし、実現されれば、それは、まさに「最良の推定論的特性」を持った理想的モデルとなるはずであるということも、周知のところであった。しかし、諸種の技術的困難により、すくなくとも日本経済の全体についての大規模な（たとえば方程式が100本以上というような規模での）モデルとしては、このような「理想的モデル」の推計・構築は、これまでには実現しえたことが無かった。

申請者勝木太一は、この提出論文の第1～4章で明確・詳細に述べられているように、そのような①と②の結合による「最良の推定論的特性」を持った「理想的モデル」の開発

という野心的目標にあえて取り組み、巧妙な工夫と、幾多の試行錯誤のすえ、ついに、それにほぼ成功するにいたったものである。

このような成功を可能にすることになったところのものとして本論文で論述されているところの、申請者勝木太一による諸種の工夫のうち、とくに注目に値すると思われるものは、(イ) リカーシブブロック・サイマルテニアス・モデル recursive-block simultaneous model と呼ばれるべき特別なモデル構造を新しく考案したこと、および、(ロ) 精度や理論との整合性を高めるうえで限界のある「物価決定関数」を、諸物価のうちでもとくに重要であると思われる「消費者物価」の決定については、それを用いることを断念し、その代わりに、より精度を高めやすい「実質消費関数」と「名目消費関数」を利用して、前者で後者を割る(ただし、実際のモデル構造はパーセント表示での「変化率」変数によるものとなっているため、パーセント数字からパーセント数字を「引き算」するという算定方式となっている) ことによって、「消費者物価」を算定するというモデル構造が採用されていること、ならびに、(ハ) この「実質消費関数」と「名目消費関数」のフィットネスを高めるため、相当に巧緻な新工夫が導入されていること——すなわち、前者については、説明変数のアグリゲーションに I/O 体系から算定された「生産誘発係数」や「賃金誘発係数」がウェイトとして用いられていること、そして、後者については「二次階差」データへのフィッティングの非常にユニークな方法が考案・適用されていること——などが、それである。なお、本論文においては、このような推定技法的な新工夫の理論的根拠や有効性についての説明・論証は、きわめて詳細に行なわれている。

申請者勝木太一は、これまでも、日本経済についての計量モデルを幾つも推計・構築しているが(本論文の末尾の付録を参照)、今回学位請求論文として提出された本論文で詳述されているところの——そして、当然のことながら、上記のような新工夫を適用して推計・構築されたところの——モデルは、申請者が「拡張モデル・新改定版」と呼称しているモデルであり、行動方程式 42 本、定義式 99 本、合計で 141 本の方程式数を持ったかなり大規模なモデルとなっている。データ観察期間は、原則として、1965～83 年である。一般に、リカーシブ・モデルにおいては、ファイナル・テストの結果が非常に良好なものとなるのが常であるが、申請者による本モデルにおいても、この型のモデルのそのようなすぐれた特徴は、遺憾なく示されているようである(第 3 章および付録を参照)。

また、申請者が強調しているところによれば、本モデルの構造推定にあたっては、行動方程式は、すべて、フィットの良好さに加えて、経済理論的に妥当な意味をもった関数としてスペシファイされうるように推定されている。

## 〔2〕シミュレーション分析（とくに、フィリップス曲線の導出と分析）

上記の計量モデルを用いて申請者勝木太一が行なったシミュレーション分析は、今回提出されたこの論文で述べられているものだけでも、かなり数多い。そのなかでも、疑いもなく、経済学的に最も重要な意義を持っていると思われるものは、本論文の第5章で詳述されているところの「フィリップス曲線」の導出と、それについての詳細な実証的・理論的分析であろう。

実は、大規模で包括的な計量モデルを利用した「コントロールされた実験」としてのシミュレーションによって、パラメトリックな意味を持った「フィリップス曲線」を導き出そうとする試みは、すくなくとも、日本経済については、申請者自身の諸業績を除けば、それが行なわれたことは、これまで、事実上、皆無であった。そして、申請者勝木太一によってなされたそのような「コントロールされた実験」としての大規模なシミュレーション作業の結果として明らかになったことは（すくなくとも、幾つものセットの実験的想定のうち最も主要な大部分のケースについてのシミュレーション結果としては）、近年のわが国の経済においては、物価についての「フィリップス曲線」が、普通に漠然と考えられてきたような「右下がり」の勾配のものではなく、その勾配は、むしろ、「右上がり」であったということであった。従来、わが国の経済学界においてそのようなファインディングが得られなかったのは、申請者によって推計・構築されて本論文で示されているような高度の精度と信頼度を具備した計量モデルが、とくに「コントロールされた実験」による「フィリップス曲線」の導出・確認に適した型のモデルとしては、事実上、存在していなかったという理由によるものようである。とりわけ、本論文が強調しているところによれば、本研究作業で申請者が用いているモデルにおいては、操業度の変化にともなう生産性向上率の変動をきわめて高い精度でダイナミックにフォローしうるように工夫されており（わが国の学界でこれまで用いられてきた大部分の計量モデルには、そのような能力が欠けていた）、このことが、本研究作業における上記のような新知見に満ちたシミュレ

ーション結果をもたらした重要なファクターをなしていると考えねばならないようである。

なお、申請者勝木太一は、本論文においては、このように物価についての「フィリップス曲線」の勾配が「右上がり」であるということの含意を、スタグフレーション的状况の存在とは考えるべきではなく、シミュレーションによって実験的に予測された物価上昇率がいずれも比較的に低い値にとどまっていることを考慮すれば、それは、むしろ、ケインズの政策が効果的に機能しうる条件が満たされていることを示しているものとして、いわば「楽観的に」理解されるべきものであると論じている。

本論文においては、このような「衝撃的」ともいべき結果が得られたシミュレーション作業について、種々な角度より、綿密で詳細な検算や吟味的チェック、あるいは、それらについての諸種の分析や裏づけが、理論的・実証的に行なわれており（第5章）、本論文における最も意義ふかく重要であると思われるファインディングが、ここに示されている。

本論文の第6章に示されたわが国の財政政策（および金融政策）に関するシミュレーション分析は、当然のことながら、第5章の「フィリップス曲線」の導出と、相互に、密接に関連した内容のものとなっており、ケインズ的な財政・金融政策の効果を計量的な計測によって肯定的に確認したものとなっている。なお、このことに関連して、第6章では、そのような財政・金融政策についてのシミュレーションによって得られた分析結果の1つとして、福田内閣時代の積極財政による日本経済の景気回復効果が比較的に僅少なものとどまったことの一半の理由が、日本銀行によって当時なされた「買いオペ率」（「新規発行国債市中消化額」にたいする日銀の「買いオペレーション額」の比率）の引き下げにあったということが、計量的に割り出されている。また、同じく、このシミュレーションによって、政府財政における「国税収入の所得弾力性」の値が、普通に漠然と想定されてきたような「定数」ではなく、むしろ、それは、経済成長率の増加関数として決定される「変数」と考えられるべきものであり、したがって、その値は、実際には、かなり大きな変動幅を持っているものであるということが明らかにされている。すなわち、近年のわが国の経済論壇においては、この「国税収入の所得弾力性」の値が1.0を下回っているとして、それを論拠に、積極的財政政策はわが国の国家財政を決定的に破綻させるであろうと

する悲観論がひろく流布しているのであるが、本論文の第6章に示されたシミュレーション分析によれば、そのような積極的な財政政策が実施された場合には、その効果で経済成長率が高まり、それにともなって、「国税収入の所得弾力性」の値が1.0を上回るようになるため、むしろ、財政破綻を避けることができるようになるという、いわば、ケインズの政策思想にとって有利な意味を持つ算定結果が得られているのである。

要するに、本論文におけるモデルの推計・構築作業やシミュレーション分析から得られた諸結果は、明白に、ケインズの政策体系の有効性を立証しえたものとなっており、そのことが、本論文のきわめて明瞭な1つの主要特徴となっている。

#### 論文審査の結果の要旨

上記の論文内容の要約によっても明らかなごとく、申請者勝木太一が提出した本論文によって論述されているところの大規模な計量的モデリング作業の研究内容、および、それによって得られた諸結果は、学術的にきわめて水準が高く、それらを通じて数多くのブレイク・スルーが達成されており、学界に幾つかの注目すべき新知見を提供しているものであることは、ほぼ、疑いをいれないところである。

申請者の本研究作業における計量モデル構築のためにこらされた推定技法上の諸種の新工夫は、いずれも、非常に独創的かつ効果的であり、また、それらを用いて行なわれた推計作業も、労を惜しまずに、きわめて丹念に行なわれている。推計された諸行動方程式は、そのほとんど全部において、「変化率」関数という推定に大きな困難をともないやすい関数型が採用されているにもかかわらず、すべて、良好なフィットと明確な経済理論的意味づけを保持していることは、称賛に値する。本研究作業では、そのような入念な「関数探し」の推定作業の成果に立脚したうえで、「変化率型」モデル構造と「逐次推定法」による「リカーシブ型」モデル構造とを結合・統合して、「推定論的」観点から見て「最良の特性」を持つと思われる計量モデルが構築されたわけである。そして、この場合に、「リカーシブブロック・サイマルターニヤス・モデルの構築」と申請者が自ら表現しているところの、巧妙なフィードバック回路の設定と‘iteration’（くり返し計算）を用いた新工夫によって、この両種のモデルを結合・統合したモデル体系の国民経済全体への適用が可能とされるにいたったのである。実に、この創意によってこそ、はじめて、諸変数のサ

イマルターニアスな決定プロセスをも必然的に含むことにならざるをえないところの国民経済全体の諸局面にも、リカーシブ型のモデル体系が有効に適用されうるようになりえたものであると考えられる。申請者勝木太一が、本研究作業において、「最良の特性」を持つと思われる計量モデルの推計・構築という野心的な目標の実現に、ある程度まで近づけたのも、まさに、この創意があったればこそであった。この意味で、「リカーシブブロック・サイマルターニアス・モデル」というユニークなモデル構造を提案して、それを採用することにした申請者の着想は、重要なブレーク・スルーをもたらしたものと、高く評価されねばならないであろう。

本研究作業によって実施された諸種の実証的・計量的シミュレーション分析によって得られたファインディングには、きわめて重要な意味合いを持つものが多い。とりわけ、大規模かつ包括的な計量モデルを利用した「コントロールされた実験」としてのシミュレーションによって「フィリップス曲線」を導出しようという研究は、わが国の経済学界では、事実上、初めてのものであり、この意味においてだけでも、このような重要な試みに、余人に先駆けて最初に取り組んだ申請者による本研究作業の意義は、十分に注目されてしかるべき内容を含んでいる。そして、言うまでもなく、このようなシミュレーションの結果として得られたところの、物価についての「フィリップス・カーブ」の勾配が、「右下がり」ではなく、むしろ、「右上がり」であるという「発見」は、真に「衝撃的」であるといわねばならない。すなわち、このことは、物価についての「右下がり」の「フィリップス曲線」の存在を基本的な大前提として組み立てられてきたフリードマン（Milton Friedman）の周知の「ケインズの政策」批判論が、すくなくとも、本研究作業が対象としてきた時期の日本経済については、まったく成り立たなくなるということ、意味しているものに他ならない。もとより、このことの有する含意は、このうえもなく重要なものであると、考えざるをえないのである。

このような「フィリップス曲線」についてのきわめて大きな意義を持つ「発見」をはじめとして、本研究作業で行なわれた数多くの財政・金融政策についてのシミュレーション分析の結果は、その多くが、明らかに、わが国の経済政策のあり方にも重大な示唆を与えずにはおかない重要な意味合いを含んだものとなっている。また、上述のごとく、申請者勝木太一が本論文において論述した大規模な研究作業の諸結果が、全体として、非常に明

白な形で、ケインズの政策体系の有効性を立証しえたものとなっていることは、今後のわが国の学界における政策思想の動向にも、少なからざる影響を及ぼすものとなりうる可能性があるものと、予想されうるのである。

なお、このようなシミュレーションによる算定結果に対しては、上記のごとく、非常に入念な検算や吟味的チェックが、種々な角度より行なわれており、その信憑性については、疑念をさしはさみうるような余地は無い。

申請者のこの著書（提出論文）に対しては、本「審査委員会」が知りえたかぎりにおいても、すでに、関西学院大学経済学部の根岸 紳教授（計量経済学専攻）、および、大阪府立大学経済学部の宮本勝浩教授（数理経済学専攻）による純粋に学術的な長文の「書評」論文が公にされている（前者は『経済学論究』45巻1号所収、後者は『経済研究』36巻2号所収）。この両教授の「書評」は、ともに、きわめて高い評価を申請者のこの著書（提出論文）に与えているものである。すなわち、このことは、上記のごとき申請者による研究作業とその結果について、それを非常に優れた学術的価値を有しているものであるとする「評価」が、わが国の経済学界において、すでに、ある程度、確立しはじめつつあることを物語っているものであると言えよう。

言うまでもなく、すべての学術的著作がそうであるように、申請者によるこの提出論文も、けっして「完全な」作品ではない。

たとえば、本論文では、推計・構築された「計量モデル」に照応するべき数理的な「純粋理論モデル」の構築と提示は、行なわれていない。よく知られているように、あらゆる計量経済学的計測作業において、推定理論で言うところの‘identification problem’（「認定・識別問題」）に関連した諸命題による厳しい制約が課せられており、その意味では、本来的に、「計量経済学的モデル」による計測・分析の能力は、非常に限られたものである。それを補うという意味においても、もしも、本論文において、「計量モデル」だけでなく、それに照応しうるような形での数理的な「純粋理論モデル」もまた、構成されて示され、そして、それを用いた理論的分析をも提供されていたとするならば、本論文の内容は、さらに格段に充実したものになりえたにちがいない。

また、申請者は、引用・参照文献としては、英語および日本語によるものに若干のドイツ語文献をもまじえて、かなり大量の書物や論文、あるいは、資料などを渉猟・利用して

いる。しかし、より大量かつ広範な文献類の渉獵が行なわれていたとすれば、申請者の本論文における論述は、よりいっそう説得力を増しえていたはずである。

このように、不備な点がある程度、残されているとはいえ、全体として、申請者が執筆・提出した本論文が、非常な力作であり、学術的にきわめて高度の水準のものであって、学界の知的共有資産となるべき幾つかの重要な新知見を提示・論証しえているものであることは、疑いをいれないところである。

また、平成3年10月2日に開かれた「公聴会」においても、申請者勝木太一は、本論文で論述されたところの、彼の膨大な研究作業の内容を、きわめて明確に要約した「研究報告」を行ない、聴衆から出された専門的な質問に対する彼の返答も、明瞭・妥当であった。さらに、本「審査委員会」は、平成3年12月17日、長時間にわたって、申請者にたいする「学力試験」を実施したが、その試験において、申請者は、本論文の内容に精通しているばかりではなく、それについての経済理論的・計量経済学的な意味づけの面においても、きわめて妥当かつ明晰な解釈をなしえていることを示した。同時に、申請者は、それに関連した全般的な経済学的知識ならびに外国語文献読解力についても、おおむね満足すべき素養と能力を示し、この試験に合格している。

以上に記したごとき諸点、ならびに、諸事情を慎重に考慮した結果、本「審査委員会」は、申請者勝木太一が提出した本論文が、学位請求論文として適格かつ合格であり、本学より「博士」（経済学）の学位を受けるに値するものであると判定する。